

平成30年度 事業計画

業務運営方針について

新生公益財団法人中国地域創造研究センターとしての初めての事業年度となる。

当センターは、イノベーション創出や産学官のネットワーク構築といった産業支援機能に強みを有する「公益財団法人ちゅうごく産業創造センター」と、同じく中国地域を事業領域とし、地域に根ざしたシンクタンクとして、地域・経済発展のための調査や政策の提案を行ってきた「公益社団法人中国地方総合研究センター」との統合により、中国地域全域における地域振興及び産業活性化に向けて、会員企業・大学からの「技術の実用化」のニーズや行政からの調査事業で提言した内容について、「課題解決に向けた計画の実行支援」に幅広く応えて行く所存である。

当センターは、中国地域の活力向上と持続的発展に向け貢献できる調査研究・産業支援団体として、以下のとおり事業を行う。

具体的事業計画

I 公益事業

1. 調査・研究事業

1-1 調査事業

(1) 受託調査

受託調査については、以下の3つの事業領域に大別し、調査研究、提言等を行う。

①地域づくり

人口減少が進む中、地域の自立性、持続性を確保し、魅力ある地域を創出するため、自治体の総合的な行政計画やまちづくり計画の策定、インバウンド観光客や地域ブランド向上など観光振興に関する調査、都心部や郊外及び中山間地域の活性化に向けた調査研究を通じて、地域づくりに関する実効性のある提言を行う。

②みらい創造

地域の中長期的課題への対応に関する調査を通じて、地域の将来像についての提案を行う。また、高付加価値追求の視点から人間工学・感性工学の活用や医工連携などを通じた次世代産業・技術の創出、並びに水素・再生可能エネルギーや都市型自然共生に関する調査を通じて、未来社会・産業づくりへの戦略的な提言を行う。

③経済・社会システム

産業振興、社会基盤整備、人口回復、地域の人口・経済・産業のあるべき姿を実現するため、統計的解析、経済モデル分析、産業連関分析、人口分析などの定量的分析、人口・経済の将来推計や施策効果のシミュレーション、先進的な産業・社会システムの解析などを通じて、政策形成の支援を行う。

(2) 調査委員会設置による調査

地域や産業が必要とするテーマに関して、平成29年度に中国地域の企業・大学・国や地方の行政機関等から募集し、外部の有識者からなる会議で審議・選定されたテーマ4件程度について調査を行う。

調査の実施にあたっては、学識経験者、団体・企業関係者、国・地方の行政機関からなる調査委員会を設置して、ヒアリング調査等を実施し、得られた情報やデータをもとに調査結果の分析・検討及び課題の抽出を行うとともに、課題解決に向けての方策を発信する。

(3) 自主調査

調査委員会の設置や外部への委託を行わず自ら調査テーマを設定し、調査を実施する。一例として、当センター独自の継続的な取り組みとして、中国地域の「経済成長率」などの多種にわたる統計指標を収集、算定し、全国大の指標との比較を行いながら、中国地域の経済情勢と景気動向について分析・考察するとともに、経年比較可能な経済指標データを提供する。また、中国地域の発展に役立つタイムリーな社会・経済分野のテーマを選定し、調査研究を実施し、提言等を行う。

1-2 実現化事業

1-1の調査事業で提言等を行った解決への方策を実現させていくことが、中国地域の活力向上と持続的発展をもたらすが、地方の行政機関や企業が単独では解決できない課題があり、その実現に至らないことが少なくない。

実現化事業は、1-1(1)～(3)において提言等した方策の実現化のため、当センターがコンサルティングを行ったり、各種協議会の事務局を担うなどして課題解決方策に沿った取り組みまで含めて実施する。

このほか、方策の実現化のために立ち上がった団体・グループの活動に対して公募による助成支援を行う。(2件程度を予定)

2. 研究開発・事業化支援事業

2-1 シーズ・ニーズの発掘及びネットワーク構築支援事業

(1) 交流会

産業に関するシーズ・ニーズに関心を持つ産学官の参加者による「出会いの場」として交流会を開催する。この交流会では、大学の研究者や企業の専門家による最新のシーズ・ニーズの紹介による情報提供や、参加者による意見交換を行うことにより、産学官のネットワークを構築する。

(2) 事業化検討会

交流会を通じて、更に事業化に特化した具体的なテーマを絞り込み、このテーマに関心をもつ産学官の参加者による、事業化の可能性並びに事業化に向けての課題の検討の場を提供する。

2-2 研究開発プロジェクト等の研究開発支援及び事業化支援事業

(1) 研究開発支援

・新産業創出研究会

大学や企業への訪問活動によるシーズ・ニーズの発掘や、検討の場を通じて出てきたテーマに関し、事業化に向けた課題を解決するため、当センターは平成29年度に大学から研究テーマを公募し、外部の有識者からなる会議で審議・選定された研究テーマについて、資金面及び研究の進捗管理の支援を行う。(標準コース15件程度、特別コース1件程度の支援を予定)

・質感色感研究会

平成23年度から取り組んでいる「質感色感研究会」については、企業と大学の研究者との課題解決に当センターも積極的に関わることで、研究会活動を活性化・促進させる。

(2) 国及び地方自治体の事業を活用した研究開発支援等（管理機関としての支援）

国及び地方自治体の政策に合致し事業化の可能性が高い研究開発案件を申請支援して、研究開発支援事業の採択を目指す。

国及び地方自治体の採択された場合、研究実施者、外部専門家と当センターで構成する会議体を設け、当センターは管理機関として研究開発の進捗状況を定期的に把握し、課題の解決及び目標の達成に向けた支援を行う。

また、国及び地方自治体の事業を終了した案件については、当センターによる実用化・事業化推進に向けた支援を行う。

(3) 研究開発プロジェクト等の事業化支援

新産業創出研究会や国及び地方自治体の委託事業・補助事業等を終了したもののうち、事業化段階に進むうえで必要な場合は、他の支援機関との連携を通じて事業化の支援を実施する。

(4) 研究開発成果の普及

研究会や国及び地方自治体の研究開発事業などで支援してきた事案で、試作品を紹介できる案件や事業化に近づいた案件を、ビジネスマッチング交流会などで発表・展示し企業や金融機関とのマッチングを促す。

3. 情報発信・啓発事業

3-1 情報発信事業

当センターの活動に関する、実施内容、実施状況あるいは成果が、社会で活用していただけるよう、ホームページへの掲載、会報への掲載・配布、刊行物の発行、あるいは活動の成果物の展示会への出展を通じて情報を発信する。

また、地域振興及び産業活性化に資する当センターの行事情報について、メルマガに掲載して発信する。

刊行物としては、『季刊中国創研（仮称）』、『中国地域経済の概況』、『中国地域白書』などを定期的に発行する。

3-2 啓発事業

最先端の技術動向の紹介及び地域の経済・社会の活性化に繋がる様々な話題の提供による地域振興及び産業活性化を目的とした講演会、セミナーを、一般公開で開催し、専門的知識の普及による意識面の啓発を継続的に実施する。

4. 表彰事業

中国地域の鉦工業技術関係の公設試験研究機関に所属する職員を対象に、中国経済産業局・産業技術総合研究所中国センターの名義後援を得て、学術・産業の発展に顕著な功績をあげた者を表彰する。

II 収益事業

企業の資料室管理業務を受託し、当該資料室の図書・資料の収集・整備保管等の管理業務を実施する。

以 上